

# 愛知県河川情報周知戦略

## 行動計画の概要



平成19年3月  
愛知県建設部河川課

# はじめに (河川情報周知戦略の基本的視点)

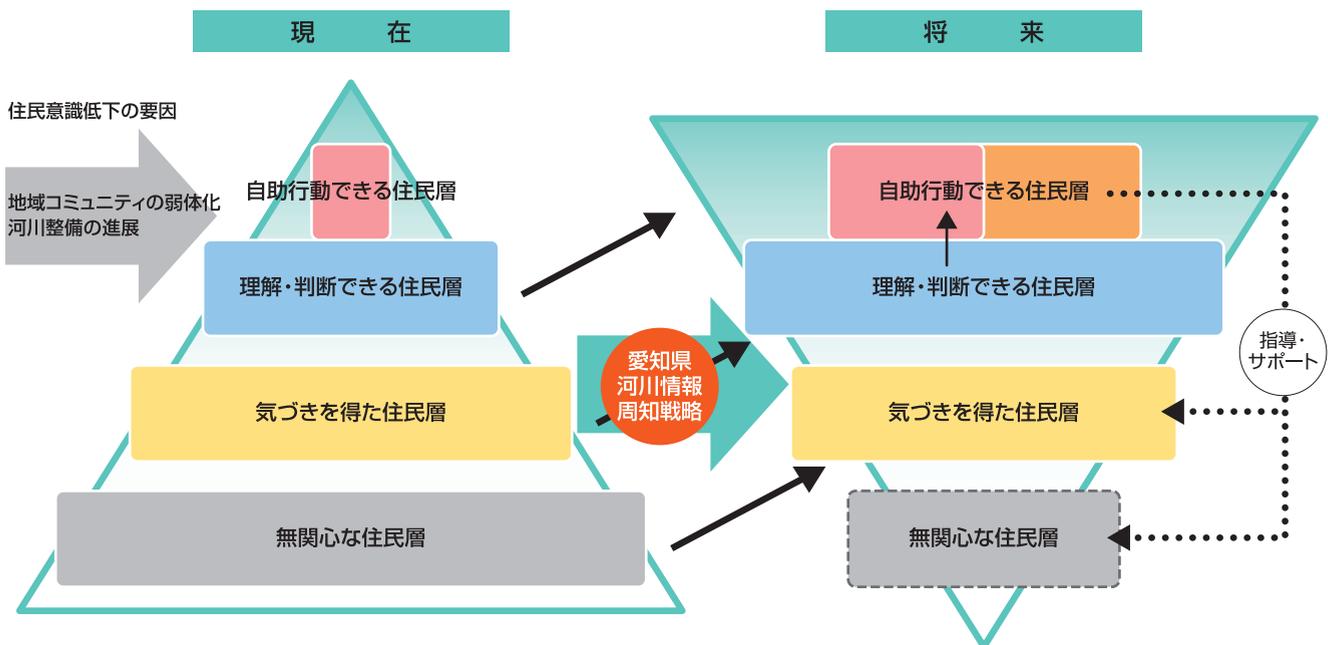
近年の水害による被害実態を見てみると、地域コミュニティが弱体化したことで、水害に対する地域防災力が低下しています。また、情報面においては、これまで、地域・家族のなかで「暗黙知」として共有されてきた水害の知識が継承されることがなく、水害の知識と判断力の低下を招いています。

さらに、河川整備の進展により、水害の頻度が低下したことで、水害を他人事であると思い、行政依存度の強い、水害に対する「無関心な住民層」が大きく拡大する状況も招いています。

このため、今後は、無関心層への“気づき”を与え、“気づき”を得た住民が、地域の危険度や水災プロセスを理解し、避難のタイミング、安全な避難ルート等を判断できるようにし、さらには、自助・共助の視点から正しい避難行動ができるように、段階的に上位層が拡大していくような取組みを進めていく必要があります。

愛知県河川情報周知戦略は、こうした問題認識に立ち、人材育成、地域防災力の強化の視点を含め、住民意識の底上げ、理解・判断の高度化に寄与する情報周知を、地域住民と一体となって進めていくものです。

## 階層別に意識を変える愛知県情報周知戦略の役割



水害に対し無関心層が多く、その危険度を知らない住民が多い。そのため、理解・判断の遅れが生じ、正しい行動ができない状態。

気づきを得た住民、理解・判断できる住民が拡大し、正しい行動と地域支援ができる状態。

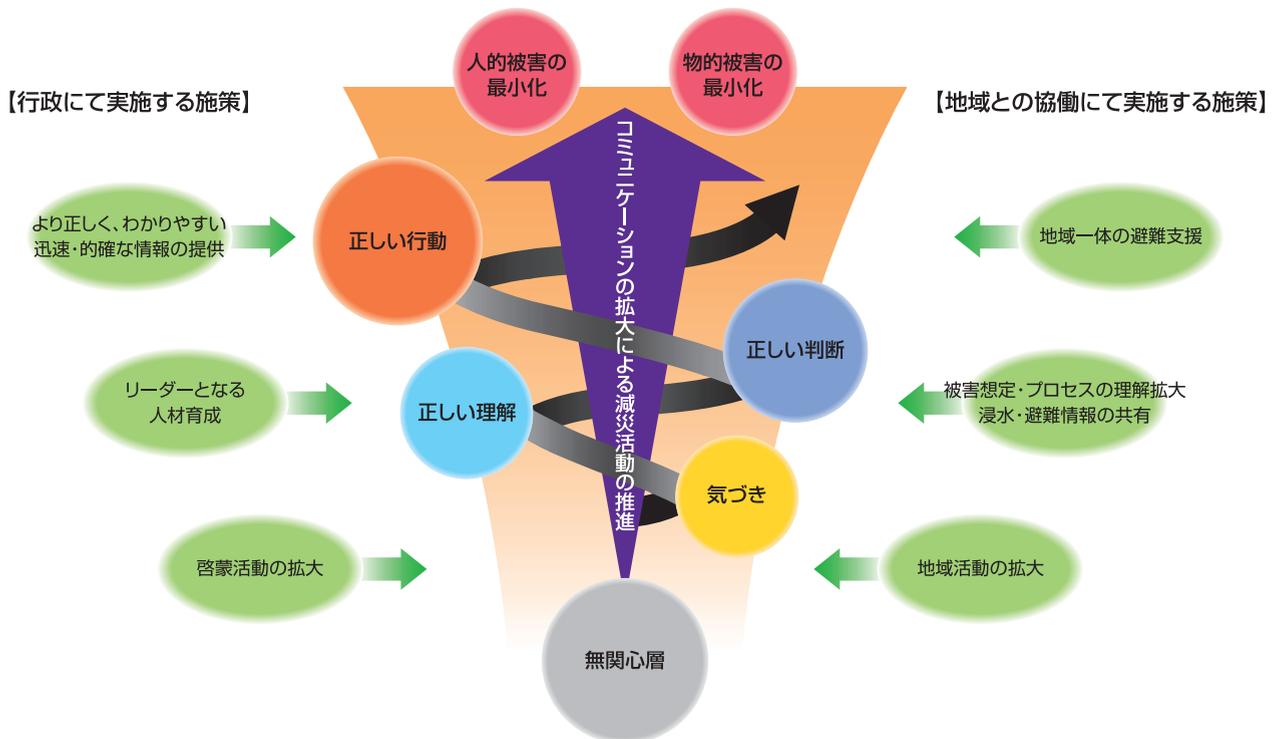
# 戦略の基本理念

- 従来の河川情報の提供は、行政から住民への一方通行にて行われてきました。このため、水害に無関心な層に対して、重要な情報が到達せずに、地域の浸水特性等の水害への認識等も広がりを見せず、緊急時の行動は、乏しい理解・判断のもとに行われる事態となっています。
- このため、愛知県河川情報周知戦略では、従来の一方通行の情報提供から、互いに学び、考え、行動するコミュニケーションを重視した情報周知を展開し、無関心なレベルから正しい判断・行動がとれるレベルへと、「スパイラル」のように意識・知識・判断力がレベルアップするため、様々な減災プログラムを展開していきます。
- 提供される情報は、緊急時の情報だけでなく、住民意識の底上げ、理解・判断の高度化に寄与する情報提供を行っていきます。また、リーダーとなる人材育成を図り、地域と一体となって学び、考えるプロセスを重視した情報周知を図っていきます。
- こうした活動を通じ、災害への高い意識を持った地域住民が、正しい知識・判断のもとで、迅速かつ的確な避難行動ができるような減災社会を構築していきます。

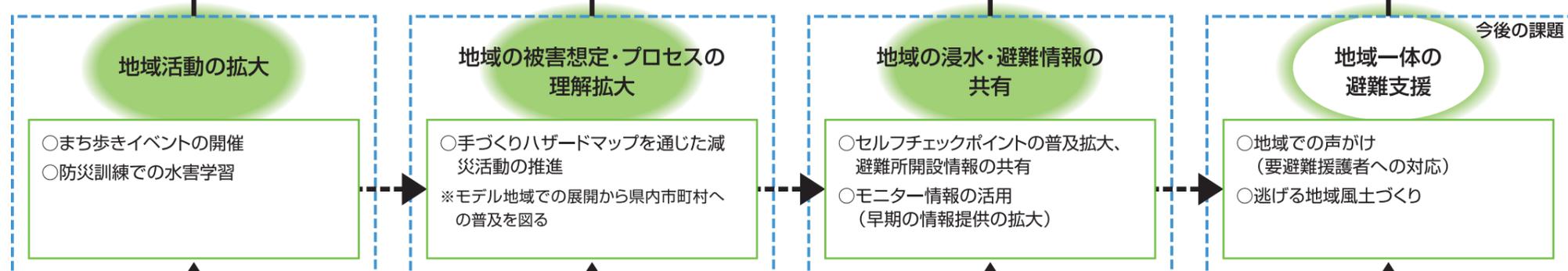
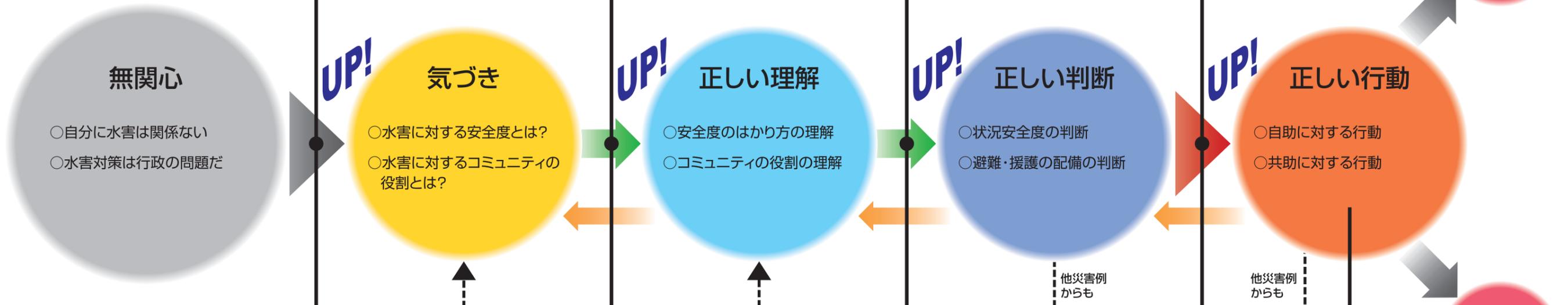
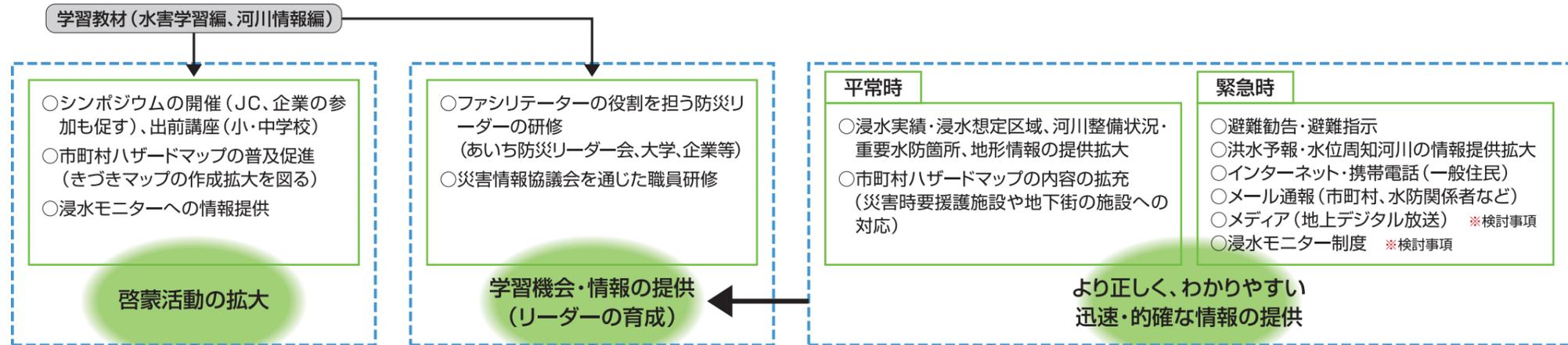
## 【基本理念】

### インフォメーション型（一方通行の情報提供）からコミュニケーション型の情報周知へ

- 防災リーダーを始めとする人材育成
- 地域の理解・判断力を高める住民参加型の減災プログラム
- より正しく、わかりやすい迅速・的確な情報の提供



愛知県及び市町村にて実施する戦略



地域との協働にて実施する戦略

## 住民による「手づくりハザードマップ」の作成と総合学習利用

現在策定されているハザードマップは、想定浸水深から最大のものを表示する方法が主に採用されており、複数の河川氾濫や内水からの被害プロセスや避難時での危険を認識しづらいものでした。また、ハザードマップは、市町村単位にて作成されているため、地形や水路の状況が読み取りにくく、避難段階にて必要となる身近な危険情報が理解しにくいものとなっています。「手づくりハザードマップ」は、こうした問題に対応するため、住民自らが身近な危険箇所などを把握し、避難に必要な情報を記載する地区単位のハザードマップです。また、住民が主体的な立場で作成を行うことによって、水害について考えるきっかけとなることを期待するものです。



●まち歩きで水害時の危険箇所を把握



●話し合いながら作成



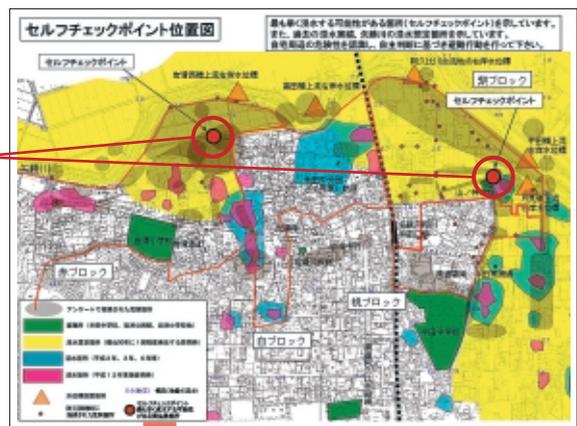
## セルフチェックポイントに基づく自主的対応

愛知県が管理する中小河川は、流域面積が小さく、雨が降り始めてから洪水になるまでの時間が短い性格を持つものが多い状況です。このため、避難勧告等の迅速な伝達体制の確保が不可欠ですが、局所的に低い地域では、内水氾濫の先行によって、避難勧告の発令段階で、安全な避難活動ができない状況も想定されます。

セルフチェックポイントは、地形的に内水氾濫が先行し、安全な避難が困難となる可能性がある地区において、住民間で予め取り決めた水害危機管理指標（セルフチェックポイント）の状況を地域での情報として共有することで、自主的な避難行動を促し、地域における情報伝達のしくみづくりを構築しようとするものです。

### 水害危機管理指標 セルフチェック ポイント

地形的に最も早く内水氾濫が発生すると思われる地点を地域のセルフチェックポイントとして予め取り決めておく。  
内水氾濫のアラート（警報）として用いる。



集中豪雨発生

セルフチェック

自主的な  
避難行動の開始

内水状況を確認  
地域の連絡網で伝達



# 愛知県河川情報周知戦略の行動計画 3ヵ年計画(平成19年度~21年度)

レベル	区別	行動項目(アクション)	活動目標		
			H19年度	H20年度	H21年度
無関心 ↓ 気づき	行政対応 事項	シンポジウムの開催	1回(尾張)	1回(西三河)	1回(東三河) 1回(総括:名古屋)
		出前講座(小学校等)	3校	3校	3校
		職員研修	3市町村	3市町村	3市町村
		メール配信のコンテンツ作成及び配信	コンテンツ作成・配信	配信	配信
		学習教材の充実	作成		
地域協働 事項	まち歩きイベントの開催 防災訓練での水害学習	3地区	3地区		
気づき ↓ 理解	行政対応 事項	防災リーダー研修(取得者向け)	3地区 (尾張・西三河・東三河) (基本講座)	3地区 (尾張・西三河・東三河) (フォローアップ)	3地区 (尾張・西三河・東三河) (フォローアップ)
		防災カレッジでの講座開催	1回	1回	1回
	地域協働 事項	手づくりHMの作成 (勉強会、まち歩き、WS等)	3校区	3校区	3校区
理解 ↓ 判断	行政対応 事項	浸水想定等の提供情報の拡充	全対象河川公表(149河川)		
		市町村ハザードマップの改定	3市村	5市町	20市町
	地域協働 事項	セルフチェックポイント		最大3校区	最大3校区
判断 ↓ 行動	行政対応 事項	浸水モニター制度 (参加者へのメール情報提供)	調査	安否確認メールシステム等の双方向システム導入市町村にて試験を実施	
		水位周知河川の指定拡大	14河川	8河川	
		メディアとの連携	システム構築	試行	運用
		河川水位・雨量情報等の拡充	県及び市町村において、水位計・水位標等を逐次整備		
	地域協働 事項	要避難援護者への対応	調査	避難情報提供の確化	最大3校区
その他	行政対応 事項	広報パンフレットの作成 全国大会等への事例報告			

(注) 表内の色文字にて同色の地区は、同一場所での展開を示している。

※行動計画にて盛り込まれた施策は、各年度の実施後にフォローアップを行い、問題点の把握と改善・見直しを図り、より質の高い活動にしていく。

## 策定経緯

### 2005年度

#### 河川の防災情報基本方針の策定

被災経験住民・被災企業・防災NPOへのヒアリング、  
県内自治体へのアンケート等を実施

- 避難行動に寄与する情報
- 減災行動に寄与する情報
- 住民意識の底上げに寄与する情報

### 2006年度

#### 減災戦略プログラムの実証調査

- ① 手づくりハザードマップの作成  
(一宮市にて実施)
- ② セルフチェックポイントに基づく自主的対応  
(半田市にて実施)
- ③ 携帯電話を活用した浸水モニター制度の導入  
(安城市にて実施)

#### 情報周知戦略・行動計画の策定

2007年度～2009年度を計画期間

## 愛知県河川情報周知戦略研究 委員

所属	部署	役職	氏名
名古屋大学	大学院工学研究科 社会基盤工学専攻	教授	辻本 哲郎 ○
群馬大学	工学部 建設工学科	教授	片田 敏孝
名古屋工業大学	大学院工学研究科 ながれ領域	助教授	秀島 栄三
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード		代表理事	栗田 暢之
日本損害保険協会	業務企画部	企画・安全技術 グループリーダー	田和 淳一
日本放送協会	名古屋放送局 報道部	副部長	姫野 浩
中部日本放送(株)	報道局 報道部	課長	小川 直人
愛知県	防災局 災害対策課	主幹	高瀬 芳雄

※ ○印は座長